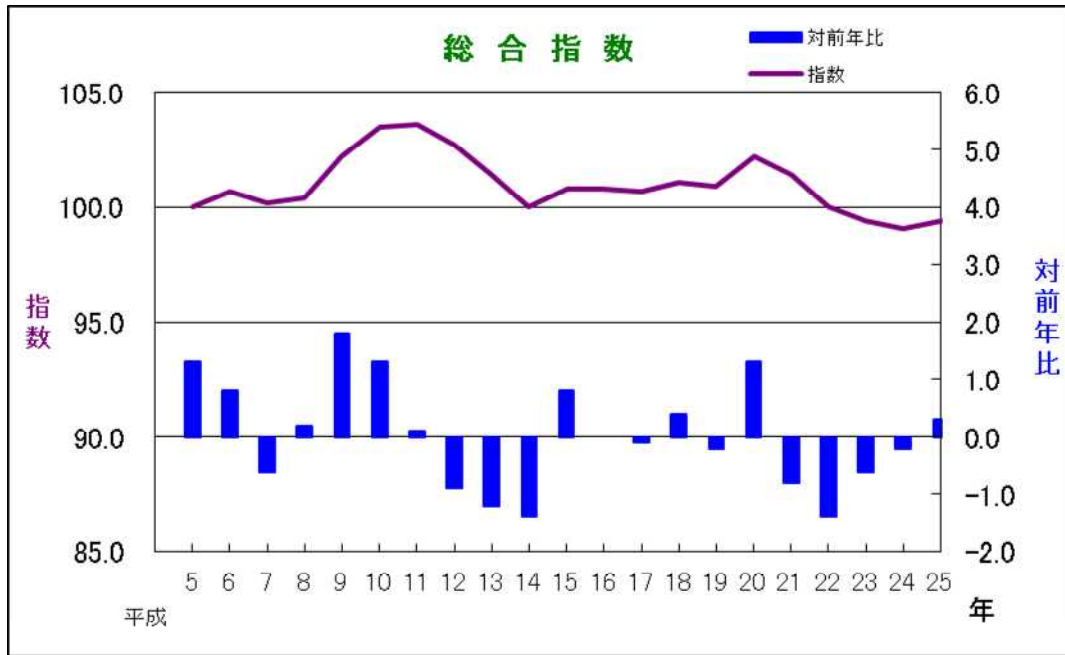
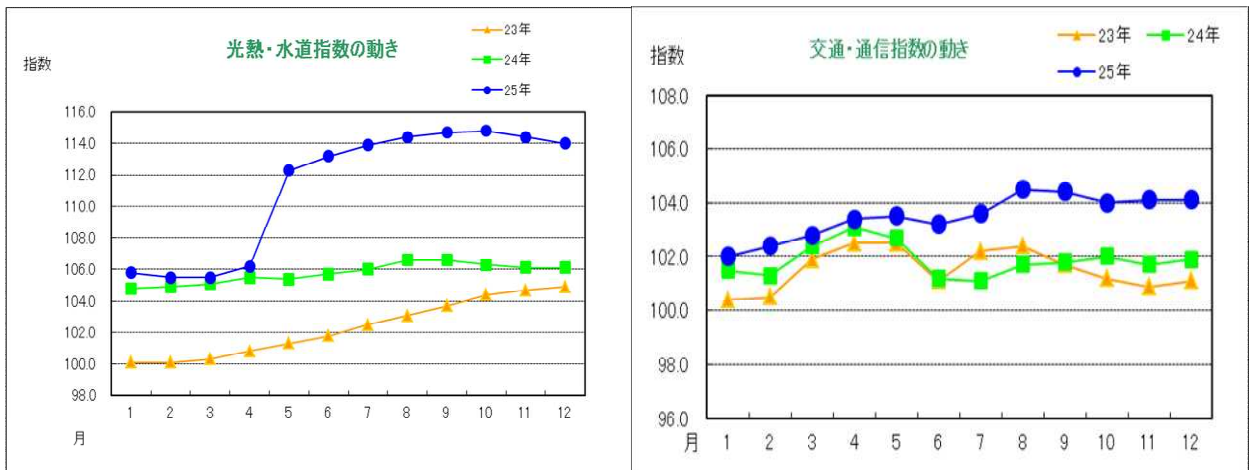


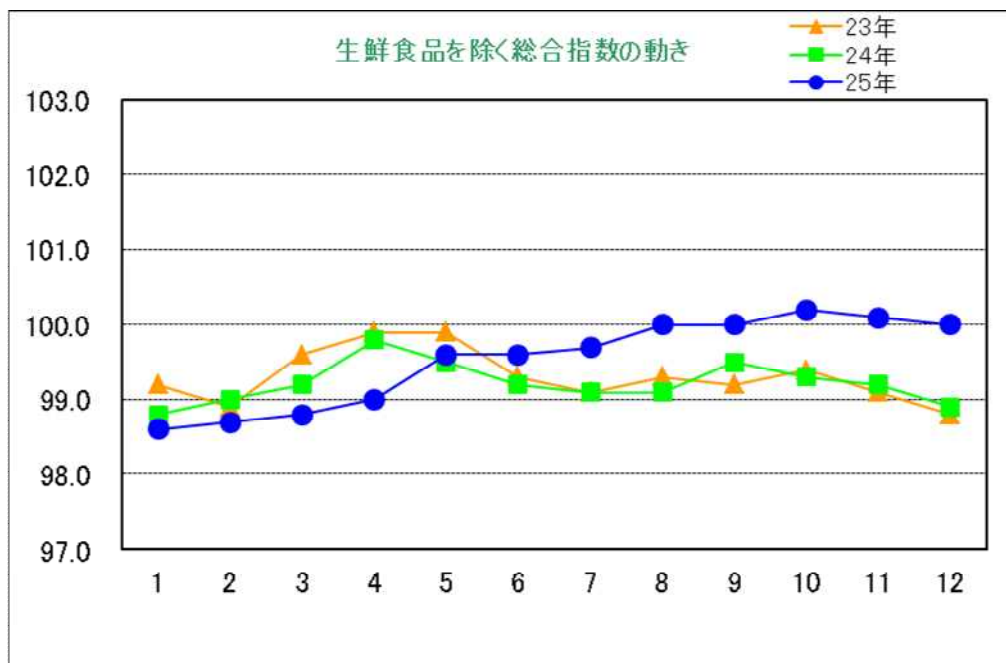
(図一 2) 平成3年以降の総合指数と対前年比(平成22年基準)の動き



(図一 3) 前年を上回って推移している主な費目

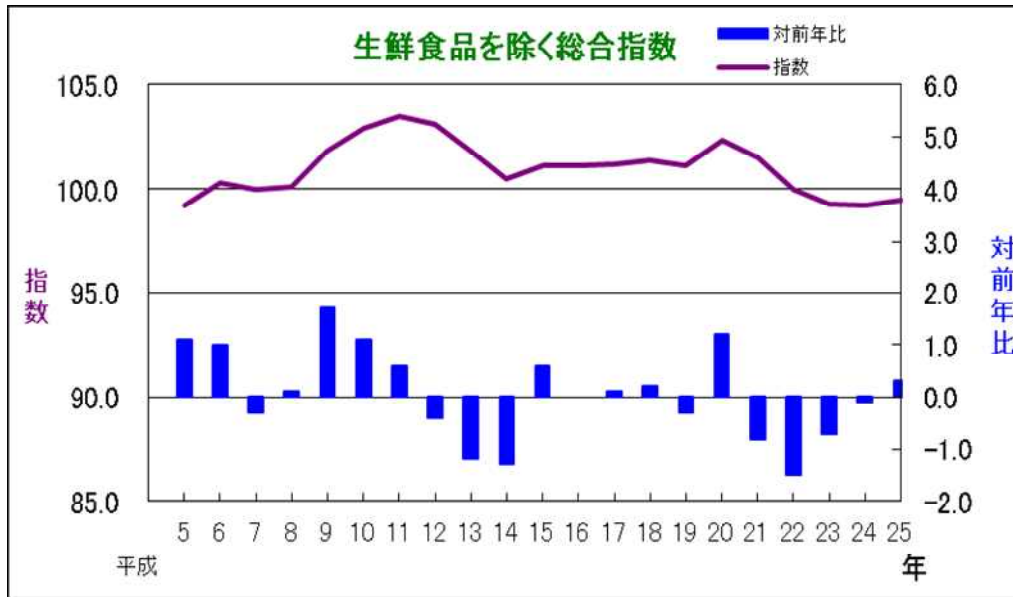


(図一 4)

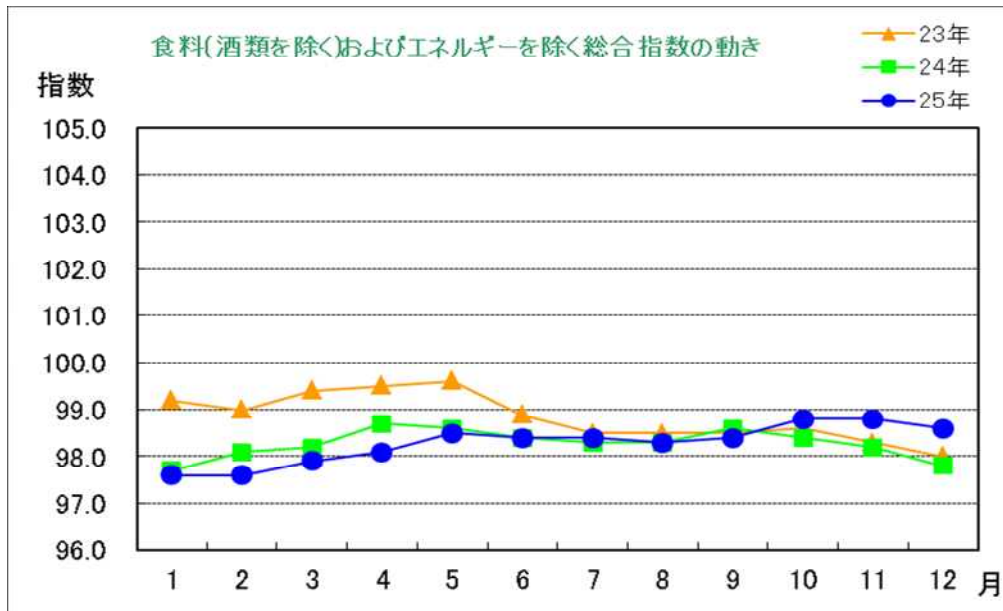


(図-5)

平成3年以降の生鮮食品を除く総合指数と対前年比(平成22年基準)の動き

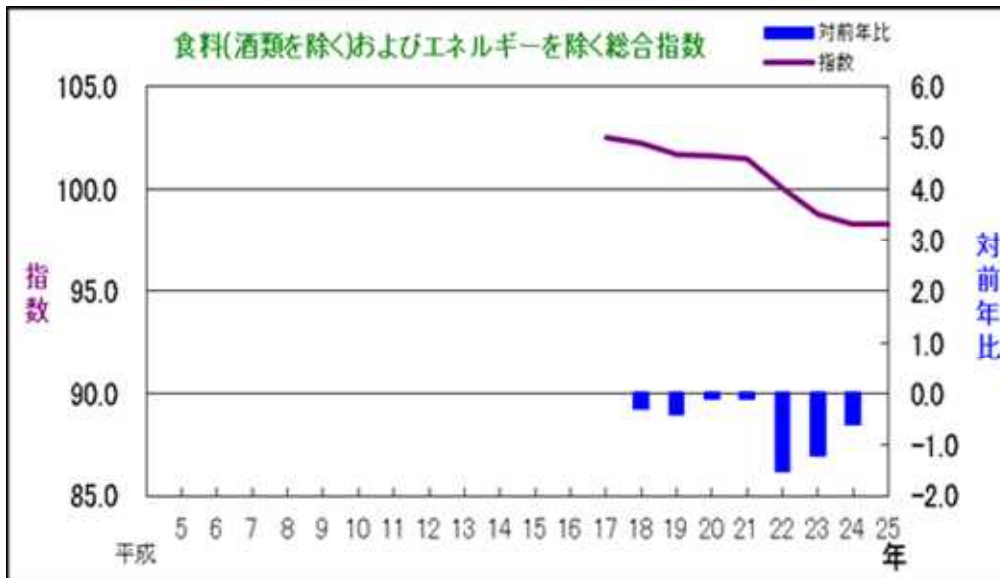


(図-6)



(図-7)

平成17年以降の食料(酒類を除く)およびエネルギーを除く総合指数と対前年比(平成22年基準)の動き



3. 総合指数の前年比に対し寄与の大きかった中分類指数等

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

電気代〔光熱・水道〕	(+)	10.3%
自動車等関係費〔交通・通信〕	(+)	2.9%
設備修繕・維持〔住居〕	(+)	1.6%
外食〔食糧〕	(+)	1.1%
他の諸雑費〔諸雑費〕	(+)	1.8%

● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

教養娯楽サービス〔教養娯楽〕	(-)	1.6%
調理食品〔食料〕	(-)	2.6%
野菜・海藻〔食料〕	(-)	2.7%
教養娯楽用耐久財〔教養娯楽〕	(-)	5.2%
家賃〔住居〕	(-)	0.3%
穀類〔食料〕	(-)	2.2%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。〔 〕内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

注) 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

4. 10大費目指数と前年比および寄与度

平成22年=100

10費目名	指数	対前年上昇率	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	97.6	-1.1	-0.29	調理食品 -2.6
住居	97.8	0.0	0.00	設備修繕・維持 1.6
光熱・水道	111.2	5.2	0.37	電気代 10.3
家具・家事用品	92.9	-0.7	-0.02	家庭用耐久財 -3.9
被服および履物	101.9	1.0	0.04	シャツ・セーター類 3.4
保健医療	98.0	-0.4	-0.01	保健医療用品・器具 -1.6
交通・通信	103.5	1.6	0.24	自動車等関係費 2.9
教育	100.7	0.2	0.01	教科書・学習参考教材 2.7
教養娯楽	93.1	-1.2	-0.13	教養娯楽サービス -1.6
諸雑費	105.5	1.0	0.05	他の諸雑費 1.8

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

【参考】近年の総合指数の動き

ここ数年の総合指数および生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率をみると、平成19年は、教養娯楽関係費や食料関係費等が前年水準を下回ったことなどから、総合指数は0.2%下落し、生鮮食品を除く総合指数も0.3%下落しました。

平成20年は、総合指数は原油価格高騰の影響を受け、食料、交通・通信、光熱・水道の各指数が春から夏頃にかけて近年にない伸びで1.3%上昇しました。また生鮮食品を除く総合指数も1.2%上昇しました。

平成21年は、10月頃まで交通・通信が前年を大きく下回って推移したことなどから、総合指数は0.8%下落しました。交通・通信には自動車ガソリン等の数値が含まれることから、前年の急激な原油価格高騰の反動も影響しているとみられます。

平成22年は、高校授業料無償化により教育の指数が4月以降下落したこと、また住居費や食料関係費等が年間を通して前年および前々年を下回る水準で推移したことなどから、総合指数は1.4%下落し、平成14年（2002年）と並び過去最大の下落幅でした。生鮮食品を除く総合指数も総合指数と同様に1.5%下落しました。

平成23年は、ガス代や電気代などの光熱・水道の指数が3月の東日本大震災以降上昇しましたが、住居費や教養娯楽費等が前年を下回る水準で推移したことなどから総合指数は0.6%下落しました。生鮮食品を除く総合指数は0.7%の下落、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数も1.2%の下落となり、総合指数と同様前年および前々年を下回る水準となりました。

平成24年は、ガス代や電気代などの光熱・水道の指数が1年を通じて前年を上回る水準で推移しましたが、テレビやパソコンといった教養娯楽用耐久財が大きく下落するなどし、総合指数は0.2%下落しました。